

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 17 年 9 月 実 績



平 成 17 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成17年9月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	――	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	――	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	――	4

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	――	7
------------------------	----	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	――	9
-----------------------------	----	---

統 計 表	――	11
-------	----	----

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

1. 平成 17 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 8 月前月比 8.8%減の後、9 月は同 7.3%増となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 6.5%増の後、9 月は同 10.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 8.2%増の後、9 月は同 10.0%減となった。内訳をみると製造業が同 6.4%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 12.1%減であった。

一方、官公需は、8 月前月比 8.0%増の後、9 月は国家公務、通信業が増加したものの、防衛庁、地方公務等が減少したことから、同 12.8%減となった。

また、外需は、8 月前月比 27.5%減の後、9 月は電子・通信機械、重電機等で減少したものの、産業機械、船舶等で増加したことから、同 41.0%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 7.7%増の後、9 月は鉄道車両、航空機等が増加したものの、道路車両、重電機等で減少したことから、同 18.4%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、17 年 4～6 月 6.1%増の後、7～9 月は 3.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 3.8%増の後、7～9 月は 1.0%増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 0.8%増の後、7～9 月には製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに増加したことから、2.1%増となった。

また、官公需は、4～6 月 0.2%減の後、7～9 月には防衛庁、運輸業で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、7.4%減となった。

一方、外需は、4～6 月 13.9%増の後、7～9 月には船舶、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、鉄道車両等で増加したことから、10.0%増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 22.5%増の後、7～9 月には道路車両で増加したものの、重電機、船舶等で減少したことから、10.1%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

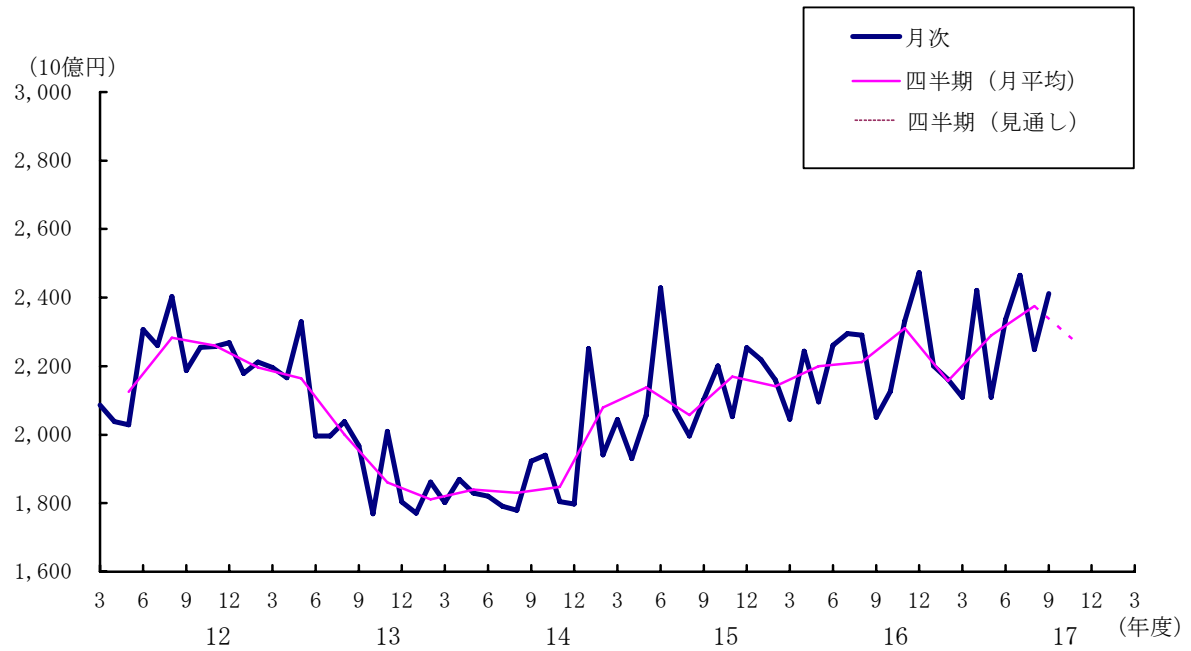
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 6月	7月	8月	9月
受注総額	69,311 (4.4) [7.2]	64,714 (-6.6) [1.0]	68,677 (6.1) [4.3]	71,255 (3.8) [8.8]	23,364 (10.7) [3.5]	24,650 (5.5) [7.6]	22,486 (-8.8) [-2.1]	24,120 (7.3) [17.5]
民 需	32,574 (4.2) [1.3]	32,068 (-1.6) [8.9]	33,296 (3.8) [3.1]	33,637 (1.0) [6.3]	11,668 (11.7) [5.6]	11,144 (-4.5) [10.4]	11,868 (6.5) [11.0]	10,625 (-10.5) [0.8]
〃 (船舶・電力を除く)	29,856 (5.7) [1.1]	30,088 (0.8) [9.4]	30,318 (0.8) [2.0]	30,951 (2.1) [8.7]	10,585 (11.1) [5.4]	10,133 (-4.3) [10.0]	10,959 (8.2) [13.4]	9,859 (-10.0) [4.8]
製 造 業	12,741 (5.3) [6.9]	12,846 (0.8) [10.5]	13,811 (7.5) [2.8]	13,861 (0.4) [14.6]	4,654 (14.9) [9.3]	4,444 (-4.5) [14.1]	4,864 (9.5) [14.3]	4,554 (-6.4) [15.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,174 (6.5) [-2.5]	17,232 (0.3) [8.6]	16,910 (-1.9) [1.7]	17,078 (1.0) [4.4]	5,956 (8.0) [2.7]	5,654 (-5.1) [6.9]	6,081 (7.6) [12.6]	5,343 (-12.1) [-1.9]
官 公 需	7,559 (-7.0) [-2.8]	7,405 (-2.0) [-15.8]	7,391 (-0.2) [-5.9]	6,841 (-7.4) [-17.2]	2,321 (-1.6) [-16.0]	2,263 (-2.5) [-17.7]	2,445 (8.0) [-10.1]	2,133 (-12.8) [-20.3]
外 需	27,078 (17.6) [22.1]	21,479 (-20.7) [2.8]	24,461 (13.9) [9.0]	26,894 (10.0) [22.7]	8,099 (12.3) [6.8]	9,788 (20.9) [11.3]	7,098 (-27.5) [-16.3]	10,008 (41.0) [72.6]
代 理 店	3,064 (-4.2) [-10.8]	2,783 (-9.2) [-18.2]	3,408 (22.5) [-0.1]	3,063 (-10.1) [-4.9]	1,053 (-3.9) [-6.6]	1,037 (-1.6) [-4.9]	1,116 (7.7) [3.1]	911 (-18.4) [-11.4]

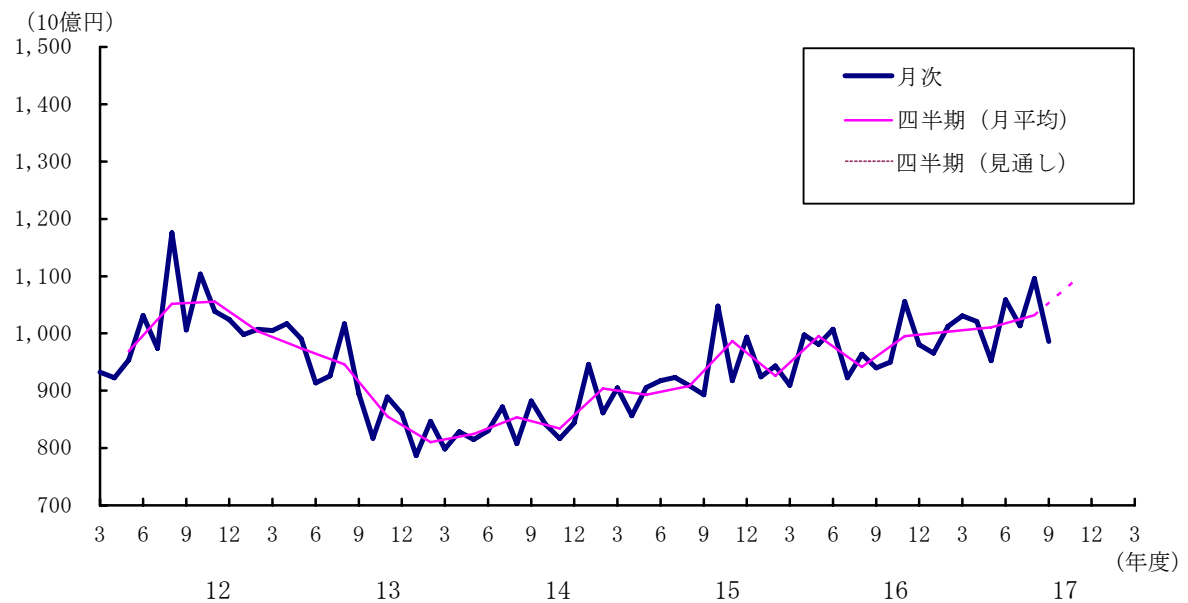
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば10～12月の月平均値は10月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、8月 9.5%増の後、9月は 6.4%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、非鉄金属（39.5%増）、「その他輸送機械工業」（24.7%増）、一般機械（24.5%増）等の 4 業種で、造船業（54.8%減）、石油・石炭製品工業（40.1%減）、化学工業（27.9%減）、繊維工業（25.5%減）、精密機械（20.0%減）、窯業・土石（19.1%減）等の 11 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、8月 5.8%増の後、9月は 12.8%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（21.2%増）の 1 業種で、鉱業（37.9%減）、通信業（26.1%減）、金融・保険業（22.3%減）、農林漁業（13.8%減）等の 7 業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、4～6月 7.5%増の後、7～9月には 0.4%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（281.1%増）、造船業（23.8%増）、窯業・土石（17.1%増）等の 5 業種で、非鉄金属（32.6%減）、精密機械（29.7%減）、鉄鋼業（27.4%減）、化学工業（26.5%減）、繊維工業（16.0%減）、自動車工業（10.7%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月 0.7%増の後、7～9月は 0.0%増となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは 8 業種中、金融・保険業（28.7%増）、運輸業（16.2%増）、鉱業（10.1%増）等の 4 業種で、電力業（16.7%減）、通信業（11.5%減）、建設業（5.9%減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

9月の販売額は 2 兆 11 億円（前月比 19.6%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,470 億円（同 9.7%減）となり、受注残高は 21 兆 4,754 億円（同 3.5%増）となった。この結果、手持月数は 9.6 か月となり、前月差で 1.2 か月増加した。

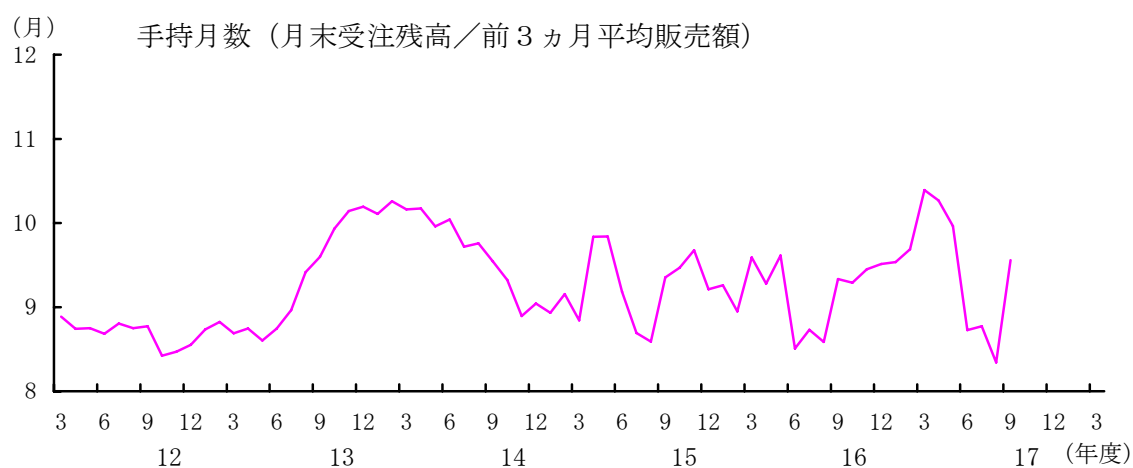
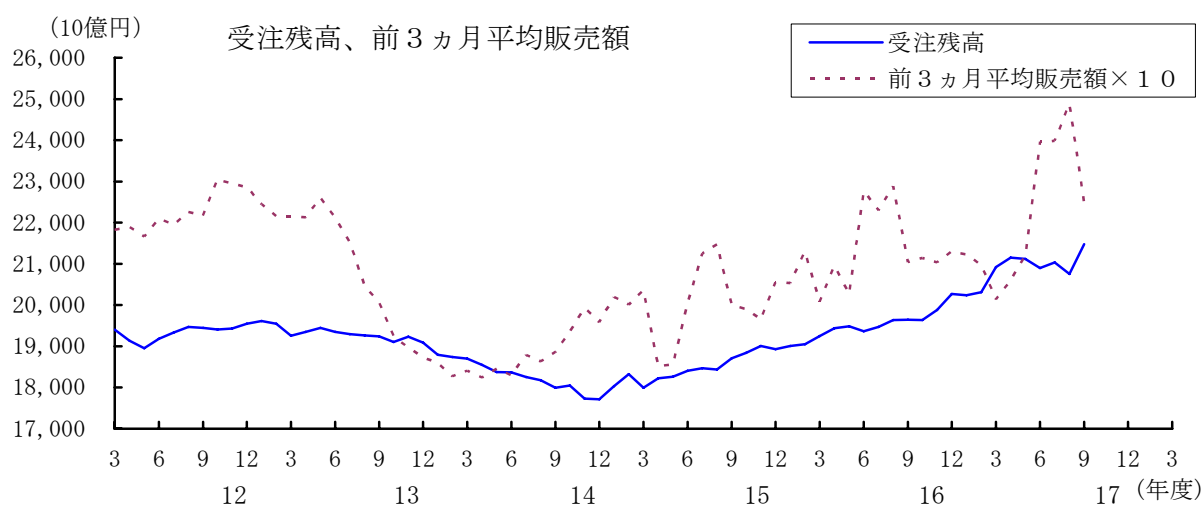
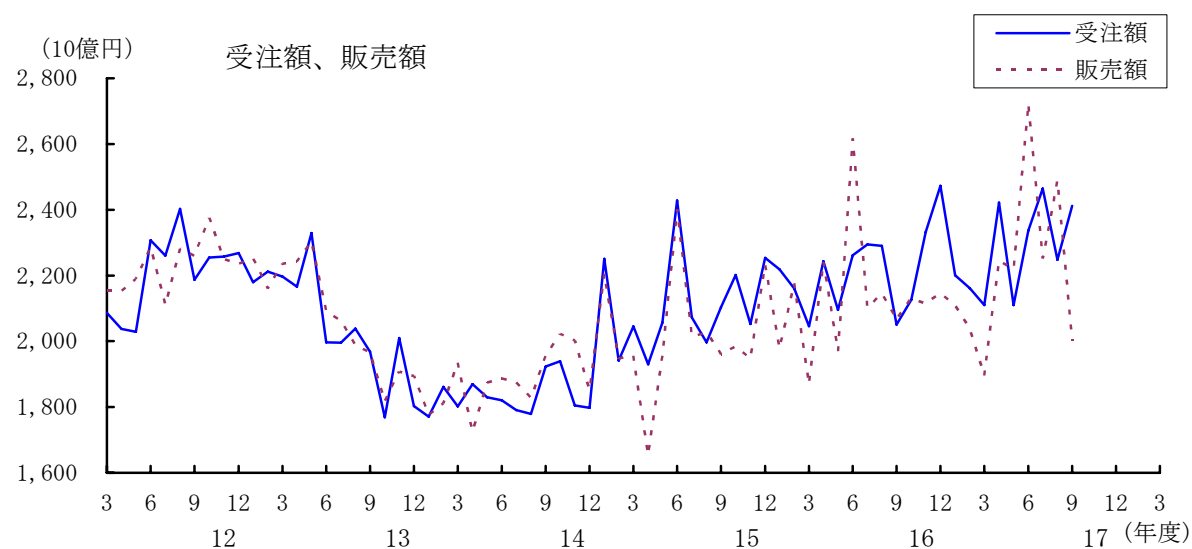
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

需 要 者 \ 期 ・ 月	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 6月	7月	8月	9月
I 製 造 業 計	5.3	0.8	7.5	0.4	14.9	-4.5	9.5	-6.4
1 織 維 工 業	-12.3	-1.9	23.0	-16.0	-1.1	-26.1	19.8	-25.5
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-8.4	25.3	26.6	-6.8	264.0	-67.5	63.3	21.6
3 化 学 工 業	18.3	-5.9	21.2	-26.5	-10.1	-2.5	24.1	-27.9
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	46.9	-32.7	-0.0	281.1	77.0	271.9	-32.7	-40.1
5 窯 業 ・ 土 石	-9.8	21.9	12.2	17.1	43.7	-11.4	27.2	-19.1
6 鉄 鋼 業	24.9	-12.8	77.8	-27.4	-43.2	17.1	-20.3	-10.3
7 非 鉄 金 属	-18.2	-28.5	74.5	-32.6	135.9	-72.4	42.0	39.5
8 金 属 製 品	15.2	-12.7	2.0	-0.8	-4.4	-3.9	21.1	-12.5
9 一 般 機 械	1.5	1.5	-7.2	11.2	-3.4	-5.0	9.2	24.5
10 電 気 機 械	6.9	1.0	6.3	-5.4	32.7	-18.2	10.2	-11.5
11 自 動 車 工 業	15.7	5.7	1.9	-10.7	10.5	-5.6	0.6	-5.2
12 造 船 業	24.7	-12.3	4.5	23.8	-2.3	8.6	151.1	-54.8
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-4.3	26.9	31.8	-3.6	323.4	-45.5	-10.7	24.7
14 精 密 機 械	8.8	11.4	38.3	-29.7	-35.1	-19.0	31.4	-20.0
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-4.9	4.2	-2.9	5.9	-2.9	13.1	5.5	-4.2
II 非 製 造 業 計	2.9	-0.4	0.7	0.0	9.6	-5.4	5.8	-12.8
16 農 林 漁 業	-7.8	29.1	-9.3	-5.4	1.4	2.0	2.3	-13.8
17 鉱 業	15.9	-22.2	-37.2	10.1	-22.9	24.0	32.2	-37.9
18 建 設 業	1.8	-0.5	14.0	-5.9	10.7	-6.7	-4.8	-7.4
19 電 力 業	-6.0	-4.8	12.3	-16.7	60.1	-27.5	-7.4	-7.1
20 運 輸 業	3.2	11.8	-7.2	16.2	-37.8	37.5	-12.3	21.2
21 通 信 業	2.8	4.9	-3.7	-11.5	21.0	-21.1	17.9	-26.1
22 金 融 ・ 保 険 業	43.7	-25.4	7.0	28.7	21.5	6.7	4.4	-22.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	2.6	-5.8	5.5	2.7	-5.1	10.9	3.2	-10.3

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

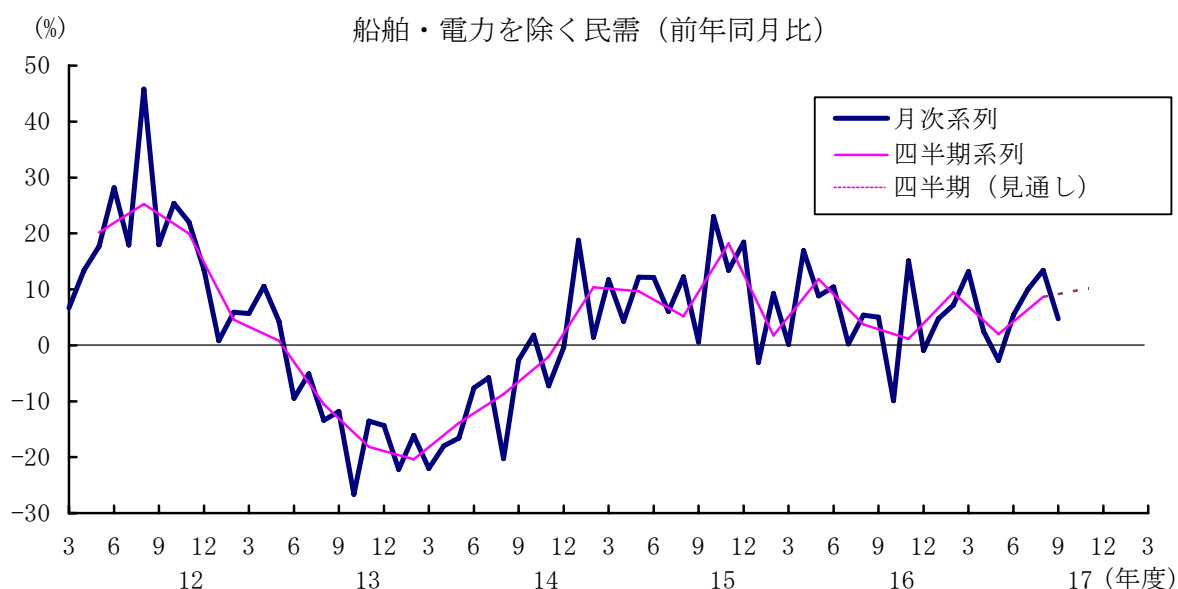
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17 年 9 月の受注総額は、3 兆 2,127 億円で前年同月比 17.5% 増、「船舶を除く総額」では同 15.3% 増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆4,299億円で前年同月比0.8%増（船舶を除くと同1.3%増、船舶・電力を除くと同4.8%増）、官公需は3,296億円で同20.3%減、外需は1兆3,422億円で同72.6%増、また、代理店は1,110億円で同11.4%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比15.0%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、石油・石炭製品工業（226.7%増）、紙・パルプ工業（106.8%増）、「その他輸送機械工業」（80.2%増）、窯業・土石（59.2%増）、非鉄金属（58.6%増）、鉄鋼業（31.4%増）等の10業種が増加となった。反面、繊維工業（23.0%減）、化学工業（9.7%減）、自動車工業（3.8%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 6.8%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、運輸業（22.3%増）、建設業（16.0%増）、金融・保険業（14.8%増）等の4業種が増加となった。反面、電力業（29.7%減）、鉱業（27.9%減）、通信業（23.8%減）等の4業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（104.9%増）、船舶（60.2%増）、産業機械（52.3%増）、航空機（26.1%増）、重電機（16.3%増）及び工作機械（6.8%増）で増加となった。反面、原動機（13.6%減）、道路車両（5.1%減）及び電子・通信機械（4.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比17.5%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（83.5%増）、航空機（43.3%増）、重電機（23.0%増）、道路車両（21.2%増）、産業機械（17.4%増）及び工作機械（2.9%増）となった。反面、船舶（55.3%減）、原動機（34.9%減）及び電子・通信機械（1.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.8%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 6月	7月	8月	9月
民 需 総 額	1.3	8.9	3.1	6.3	5.6	10.4	11.0	0.8
原 動 機	1.4	13.6	8.1	-18.3	7.5	-0.4	5.9	-34.9
重 電 機	17.4	-9.9	-9.8	17.9	15.0	29.0	0.2	23.0
電子・通信機械	-4.9	7.2	-1.5	2.5	4.7	0.4	11.8	-1.6
産 業 機 械	8.9	10.0	13.0	15.9	7.3	18.3	11.5	17.4
工 作 機 械	52.5	34.9	9.5	10.8	12.3	18.6	12.4	2.9
鉄 道 車 両	-27.5	11.5	-28.3	79.1	-25.4	170.0	3.7	83.5
道 路 車 両	-17.1	21.2	35.6	25.4	35.0	46.3	13.0	21.2
航 空 機	7.2	28.4	20.4	32.2	12.2	10.3	23.8	43.3
船 舶	124.3	-16.8	52.9	5.4	-60.4	77.5	78.9	-55.3

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（27.2%増）、重電機（4.3%増）、道路車両（3.2%増）、産業機械（2.7%増）及び船舶（0.1%増）で増加となった。反面、原動機（19.1%減）、鉄道車両（9.2%減）、航空機（6.8%減）及び電子・通信機械（6.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比3.2%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、船舶（25.7%増）、産業機械（18.3%増）、工作機械（14.7%増）、鉄道車両（5.3%増）、航空機（4.0%増）、道路車両（3.5%増）、原動機（2.1%増）及び重電機（1.3%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（2.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、195 億円で前年同月比 58.2%減、販売額は、523 億円で同 24.5%減、受注残高は、7,080 億円で同 2.3%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、575 億円で前年同月比 0.7%増、販売額は、565 億円で同 1.6%増、受注残高は、1,602 億円で同 18.5%増となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、942 億円で前年同月比 9.5%増、販売額は、944 億円で同 13.5%増、受注残高は、612 億円で同 9.5%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	12
第 2 図	主要業種別受注額	-----	15
第 3 図	主要機種別受注額	-----	19

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	20
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	25
需要者別受注額（原系列）	-----	26
機種別受注額（ 〃 ）	-----	31
機種別販売額（ 〃 ）	-----	35
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	39
機械受注統計調査結果表（平成 17 年 9 月実績）	-----	43
〃 （平成 17 年 7～9 月実績）	-----	47

（参考）新産業分類表

機械受注統計調査結果表（平成 17 年 9 月実績）	-----	51
〃 （平成 17 年 7～9 月実績）	-----	55

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	59
------------	-------	----